



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東日本銀行

コード番号 8536 URL <http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 道遠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 本田 修

TEL 03-3273-4073

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,994	2.9	9,978	25.6	5,545	21.0
25年3月期	38,883	△6.1	7,944	△32.8	4,581	△21.4

(注) 包括利益 26年3月期 5,364百万円 (△39.1%) 25年3月期 8,814百万円 (56.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.40	31.28	5.6	0.5	24.9
25年3月期	25.94	25.91	4.9	0.4	20.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,960,768	101,546	5.2	573.11
25年3月期	1,906,817	98,200	5.1	554.88

(参考) 自己資本 26年3月期 101,214百万円 25年3月期 98,001百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,846	11,597	△1,415	61,519
25年3月期	△12,441	△25,515	△1,415	42,489

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,412	30.8	1.5
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,412	25.5	1.4
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		32.9	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	△44.3	2,300	△40.9	13.02
通期	6,900	△30.8	4,300	△22.5	24.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	184,673,500 株	25年3月期	184,673,500 株
② 期末自己株式数	26年3月期	8,068,940 株	25年3月期	8,055,815 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	176,611,368 株	25年3月期	176,623,877 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,509	2.9	9,830	23.6	5,457	17.7
25年3月期	38,379	△6.7	7,952	△32.6	4,638	△14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	30.90	30.78
25年3月期	26.26	26.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,960,216	101,957	5.2	576.50
25年3月期	1,906,675	98,059	5.1	554.87

(参考) 自己資本 26年3月期 101,812百万円 25年3月期 98,000百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△45.1	2,300	△39.9	13.02
通期	6,800	△30.8	4,300	△21.2	24.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	2
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1)経営の基本方針	3
(2)目標とする経営指標	3
(3)経営戦略及び対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1)連結貸借対照表	5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3)連結株主資本等変動計算書	9
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5)継続企業の前提に関する注記	12
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7)追加情報	12
(8)連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1)貸借対照表	16
(2)損益計算書	18
(3)株主資本等変動計算書	20
(4)継続企業の前提に関する注記	22
6. その他	23
役員の異動	23

平成 25 年度 決算説明資料

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における連結経営成績につきましては、中小企業金融円滑化先に対しより精緻な引当を行う等、不良債権の処理を積極的に進めましたが、平成26年3月期から新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が導入されることを睨んだ株式等売却益の増加等により経常利益は、前年同期比20億34百万円増加し99億78百万円となりました。当期純利益は、前年同期比9億64百万円増加し55億45百万円となりました。

なお、経常収益は、国債等債券売却益は減少したものの役務取引等収益及び株式等売却益の増加等により、前年同期比11億10百万円増加し399億94百万円となりました。

平成27年3月期の業績見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年3月期	
	連結	単体
経常利益	6,900	6,800
当期純利益	4,300	4,300

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の連結財政状態につきましては、預金等(譲渡性預金含む)は、前年同期比532億円増加し1兆8,233億円となりました。

一方、貸出金は、不良債権の最終処理を進めるとともに積極的な需資の開拓に努めました結果、前年同期比362億円増加し1兆4,734億円となりました。

有価証券は、前年同期比118億円減少し3,747億円となりました。

これらの結果、連結総資産は前年同期比539億円増加し、1兆9,607億円となりました。

キャッシュ・フローでは、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期比190億円増加し、615億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比212億円増加し、88億円となりました。これは主に、預金の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比371億円増加し、115億円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入増等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比ほぼ同額の△14億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図るとともに、内部留保の充実にも意を用いつつ、配当についても安定的な実施を基本方針としております。

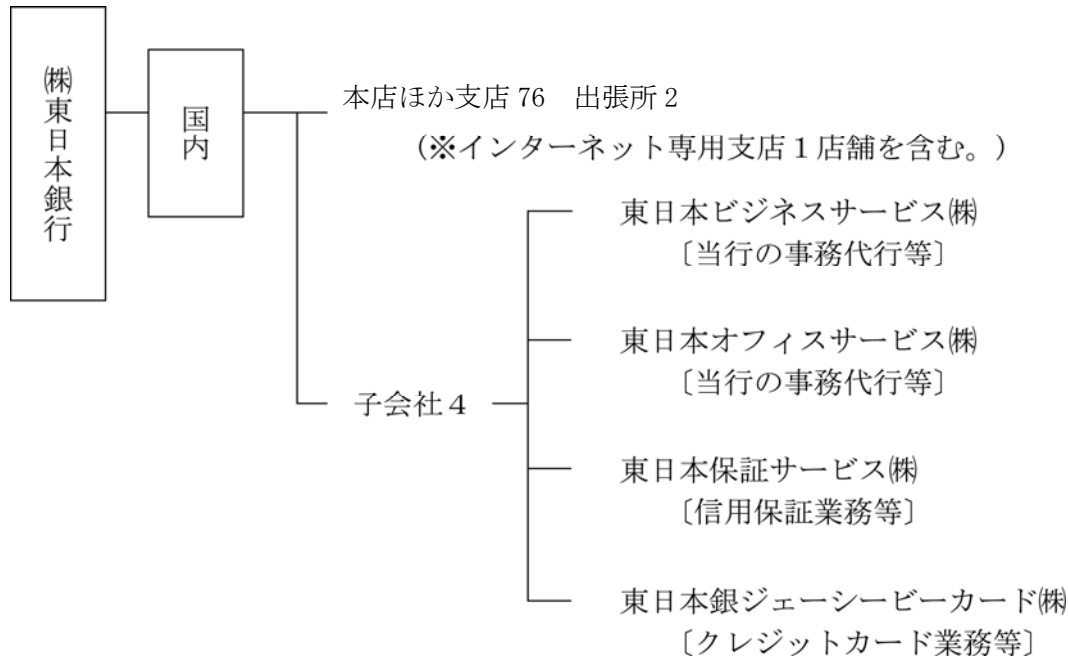
当期末の配当金は1株当たり4円を予定しております。これにより、当期の配当金は中間配当金の4円と合わせて年間8円となります。

次期については、年間配当金は1株当たり8円（うち中間配当金4円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

企業集団は、当行、子会社 4 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

〔企業集団の事業系統図〕



(注) 平成 26 年 4 月 1 日において、東日本ビジネスサービス株式会社が、東日本オフィスサービス株式会社を吸収合併しており、当行の連結子会社は 3 社となりました。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は、地域社会の繁栄に貢献し、地域社会から信頼される銀行になり、地域社会と共に発展していくことを念願しております。そのため、経営体質の強化改善に努め、地域社会のニーズに積極的にお応えし、お客さまに満足していただけるサービスを提供することによって、「豊かな町づくり」に奉仕するよう努めております。

### (2) 目標とする経営指標

当行は、平成 26 年 4 月から第 16 次中期経営計画「Value Up 東日本 PART II ～新たな挑戦と飛躍を目指して～」をスタートさせました。

目標とする計数は以下のとおりです。

	計画最終年度目標 (平成 28 年 3 月期)	平成26年3月期実績
貸出金平均残高	1 兆 5, 500 億円程度	1 兆 4, 280 億円
預金等平均残高 (譲渡性預金含む)	1 兆 8, 300 億円程度	1 兆 7, 393 億円
預貸率 (平均残高ベース)	85%程度	82.1%
コア業務粗利益	320 億円程度	315 億円
コア業務純益	85 億円程度	85 億円
当期純利益	45 億円程度	54 億円
コア資本比率 (国内基準)	計画期間中 9%程度	9.3%
普通株式等 Tier I 比率 (国際基準)	計画期間中 8%程度	8.0%

### (3) 経営戦略及び対処すべき課題

東京を中心とした首都圏の都市機能の集積と高度化は、引き続き着実に進んでいくと思われませんが、とりわけ 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決まったことで、関連施設や都市機能の整備を伴いながら、一段と加速していくと考えられます。このような趨勢は、東京地区を中心に新規開拓とお客さまとの関係強化という独自のビジネスモデルを推進してきた当行にとっては極めて望ましいビジネス環境であり、この機を捉え経営資源の積極的な集中により収益力の強化に向けた取り組みを一層強力に進める必要があると考えます。

一方、メガバンクはもちろんのこと、地域経済の低迷を背景に地域金融機関の首都圏進出がこのところ加速し金利競争も激化していることから、当行を取り巻く競争環境はかつてないほど厳しいものになると予想されます。

当行としては、先人の遺産ともいえる「立地の優位性」を活かすべく、これまで培ってきたきめ細かな対面取引と提案力を重視した営業という武器に一層の磨きをかけながら、諸施策を強力に推進し新たな挑戦に挑んでいくことで、厳しい競争環境を勝ち抜き次の飛躍につなげていくことが必要です。

こうした環境のもと、当行は、平成 26 年 4 月から第 16 次中期経営計画「Value Up 東日本 PART II ～新たな挑戦と飛躍を目指して～」をスタートさせました。

本中期経営計画は、東京を核とした首都圏において中小企業を中心とした貸出を強化していくという、第 15 次中期経営計画における成長戦略を踏襲し、前計画期間を含めて全体として 5 年間の計画と位置付け、期間を 2 年間としております。

今後とも、経営体質の強化及び合理化・効率化を推進し、経営の健全性の確保と業績の一層の向上に努めるとともに、ますます多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に対応してまいりたい所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	43,334	62,487
コールローン及び買入手形	15,159	20,174
有価証券	386,557	374,719
貸出金	1,437,265	1,473,488
外国為替	869	1,224
その他資産	8,198	7,426
有形固定資産	20,396	24,148
建物	4,723	5,132
土地	14,152	16,124
リース資産	954	2,188
建設仮勘定	92	110
その他の有形固定資産	473	593
無形固定資産	795	1,309
ソフトウェア	435	571
リース資産	23	400
その他の無形固定資産	336	336
繰延税金資産	4,706	3,244
支払承諾見返	2,541	2,011
貸倒引当金	△13,008	△9,465
資産の部合計	1,906,817	1,960,768
<b>負債の部</b>		
預金	1,716,844	1,779,505
譲渡性預金	53,326	43,865
借入金	1,830	-
外国為替	13	15
社債	10,000	10,000
その他負債	13,369	12,142
賞与引当金	846	888
退職給付引当金	6,399	-
退職給付に係る負債	-	7,368
役員退職慰労引当金	5	4
利息返還損失引当金	10	1
睡眠預金払戻損失引当金	192	175
偶発損失引当金	230	237
再評価に係る繰延税金負債	3,006	3,006
支払承諾	2,541	2,011
負債の部合計	1,808,616	1,859,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,600
利益剰余金	26,418	30,551
自己株式	△1,450	△1,453
株主資本合計	87,867	91,997
その他有価証券評価差額金	5,550	5,200
繰延ヘッジ損益	△584	△462
土地再評価差額金	5,166	5,166
退職給付に係る調整累計額	—	△688
その他の包括利益累計額合計	10,133	9,216
新株予約権	59	144
少数株主持分	139	187
純資産の部合計	98,200	101,546
負債及び純資産の部合計	1,906,817	1,960,768



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	38,883	39,994
資金運用収益	31,795	31,518
貸出金利息	28,996	28,648
有価証券利息配当金	2,709	2,830
コールローン利息及び買入手形利息	45	16
預け金利息	18	5
その他の受入利息	24	17
役務取引等収益	3,203	3,412
その他業務収益	3,309	2,238
その他経常収益	574	2,824
償却債権取立益	8	2
その他の経常収益	565	2,822
経常費用	30,939	30,016
資金調達費用	2,308	1,853
預金利息	1,819	1,343
譲渡性預金利息	35	64
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	1
借入金利息	6	0
社債利息	210	211
その他の支払利息	235	232
役務取引等費用	1,636	1,667
その他業務費用	0	216
営業経費	23,108	23,379
その他経常費用	3,885	2,899
貸倒引当金繰入額	2,642	1,565
その他の経常費用	1,242	1,333
経常利益	7,944	9,978
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	134	132
固定資産処分損	134	132
税金等調整前当期純利益	7,810	9,846
法人税、住民税及び事業税	3,223	2,285
法人税等調整額	△41	1,967
法人税等合計	3,181	4,253
少数株主損益調整前当期純利益	4,628	5,593
少数株主利益	47	47
当期純利益	4,581	5,545

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,628	5,593
その他の包括利益	4,185	△228
その他有価証券評価差額金	4,193	△350
繰延ヘッジ損益	△8	121
包括利益	8,814	5,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,766	5,317
少数株主に係る包括利益	47	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,300	24,600	23,249	△1,448	84,701
当期変動額					
剰余金の配当			△1,413		△1,413
当期純利益			4,581		4,581
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,168	△2	3,166
当期末残高	38,300	24,600	26,418	△1,450	87,867

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,357	△576	5,166	—	5,948	—	92	90,742
当期変動額								
剰余金の配当								△1,413
当期純利益								4,581
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,193	△8	—	—	4,185	59	47	4,291
当期変動額合計	4,193	△8	—	—	4,185	59	47	7,458
当期末残高	5,550	△584	5,166	—	10,133	59	139	98,200

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,300	24,600	26,418	△1,450	87,867
当期変動額					
剰余金の配当			△1,412		△1,412
当期純利益			5,545		5,545
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,132	△3	4,129
当期末残高	38,300	24,600	30,551	△1,453	91,997

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,550	△584	5,166	—	10,133	59	139	98,200
当期変動額								
剰余金の配当								△1,412
当期純利益								5,545
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△350	121	—	△688	△916	85	47	△783
当期変動額合計	△350	121	—	△688	△916	85	47	3,346
当期末残高	5,200	△462	5,166	△688	9,216	144	187	101,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,810	9,846
減価償却費	1,013	1,187
貸倒引当金の増減(△)	△1,747	△3,542
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△63	△6,399
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	6,301
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△297	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△10	△16
偶発損失引当金の増減(△)	82	6
資金運用収益	△31,795	△31,518
資金調達費用	2,308	1,853
有価証券関係損益(△)	△2,891	△3,682
為替差損益(△は益)	△1	△1
固定資産処分損益(△は益)	67	51
貸出金の純増(△)減	△66,172	△36,222
預金の純増減(△)	△1,786	62,661
譲渡性預金の純増減(△)	53,326	△9,461
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△11,350	△1,830
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△40	△123
コールローン等の純増(△)減	10,086	△5,015
外国為替(資産)の純増(△)減	△131	△355
外国為替(負債)の純増減(△)	△34	1
資金運用による収入	32,163	32,440
資金調達による支出	△2,945	△2,895
その他	980	△557
小計	△11,429	12,760
法人税等の支払額	△1,012	△3,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,441	8,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△207,194	△117,594
有価証券の売却による収入	178,912	90,314
有価証券の償還による収入	3,862	42,051
有形固定資産の取得による支出	△1,130	△3,175
有形固定資産の売却による収入	35	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,515	11,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,413	△1,412
自己株式の取得による支出	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,415	△1,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,370	19,029
現金及び現金同等物の期首残高	81,860	42,489
現金及び現金同等物の期末残高	42,489	61,519

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,368百万円計上されております。また、繰延税金資産が379百万円増加し、その他の包括利益累計額が688百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用並びに会計基準変更時差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、軽微であるため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.92%から35.55%となります。この税率変更により、繰延税金資産は109百万円減少し、法人税等調整額は109百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	29,004	5,601	4,277	38,883

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	28,651	6,731	4,611	39,994

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	554円88銭	573円11銭
1株当たり当期純利益金額	25円94銭	31円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円91銭	31円28銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	98,200	101,546
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	198	332
うち新株予約権	百万円	59	144
うち少数株主持分	百万円	139	187
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	98,001	101,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	176,617	176,604



2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,581	5,545
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,581	5,545
普通株式の期中平均株式数	千株	176,623	176,611
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	213	690
うち新株予約権	千株	213	690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—————	—————

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	43,333	62,486
現金	18,613	20,035
預け金	24,719	42,451
コールローン	15,159	20,174
有価証券	387,346	375,508
国債	71,030	54,179
地方債	71,659	67,544
社債	178,232	158,471
株式	12,136	11,815
その他の証券	54,287	83,498
貸出金	1,437,724	1,473,922
割引手形	19,506	18,854
手形貸付	99,996	108,483
証書貸付	1,271,768	1,293,832
当座貸越	46,453	52,751
外国為替	869	1,224
外国他店預け	723	1,126
取立外国為替	146	98
その他資産	6,419	5,795
未決済為替貸	10	0
前払費用	138	217
未収収益	1,674	1,380
金融派生商品	280	77
その他の資産	4,315	4,119
有形固定資産	20,389	24,143
建物	4,723	5,132
土地	14,152	16,124
リース資産	949	2,183
建設仮勘定	92	110
その他の有形固定資産	471	592
無形固定資産	784	1,301
ソフトウェア	432	569
リース資産	18	396
その他の無形固定資産	334	334
繰延税金資産	4,706	2,865
支払承諾見返	2,541	2,011
貸倒引当金	△12,601	△9,217
資産の部合計	1,906,675	1,960,216



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	38,379	39,509
資金運用収益	31,769	31,495
貸出金利息	28,969	28,625
有価証券利息配当金	2,709	2,830
コールローン利息	45	16
預け金利息	18	5
その他の受入利息	24	17
役務取引等収益	3,211	3,420
受入為替手数料	1,080	1,079
その他の役務収益	2,130	2,340
その他業務収益	2,861	1,787
外国為替売買益	117	134
商品有価証券売却益	0	0
国債等債券売却益	2,715	1,634
その他の業務収益	28	18
その他経常収益	537	2,805
償却債権取立益	7	2
株式等売却益	175	2,267
その他の経常収益	353	536
経常費用	30,426	29,679
資金調達費用	2,308	1,853
預金利息	1,820	1,343
譲渡性預金利息	35	64
コールマネー利息	0	1
借用金利息	6	0
社債利息	210	211
金利スワップ支払利息	216	222
その他の支払利息	17	9
役務取引等費用	1,659	1,697
支払為替手数料	306	315
その他の役務費用	1,353	1,382
その他業務費用	0	216
国債等債券売却損	0	216
金融派生商品費用	0	0
営業経費	22,854	23,112
その他経常費用	3,604	2,799
貸倒引当金繰入額	2,453	1,501
貸出金償却	82	0
株式等償却	-	2
その他の経常費用	1,067	1,295

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
経常利益	7,952	9,830
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	134	132
固定資産処分損	134	132
税引前当期純利益	7,819	9,697
法人税、住民税及び事業税	3,222	2,273
法人税等調整額	△41	1,967
法人税等合計	3,181	4,240
当期純利益	4,638	5,457

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	38,300	24,600	24,600	612	22,579	23,192	△1,448	84,643	
当期変動額									
利益準備金の積立				282	△282	—			
剰余金の配当					△1,413	△1,413		△1,413	
当期純利益					4,638	4,638		4,638	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	282	2,942	3,225	△2	3,222	
当期末残高	38,300	24,600	24,600	895	25,521	26,417	△1,450	87,866	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,357	△576	5,166	5,948	—	90,592
当期変動額						
利益準備金の積立						
剰余金の配当						△1,413
当期純利益						4,638
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,193	△8	—	4,185	59	4,244
当期変動額合計	4,193	△8	—	4,185	59	7,467
当期末残高	5,550	△584	5,166	10,133	59	98,059

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	38,300	24,600	24,600	895	25,521	26,417	△1,450	87,866	
当期変動額									
利益準備金の積立				282	△282	—			
剰余金の配当					△1,412	△1,412		△1,412	
当期純利益					5,457	5,457		5,457	
自己株式の取得							△3	△3	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	282	3,761	4,044	△3	4,041	
当期末残高	38,300	24,600	24,600	1,177	29,283	30,461	△1,453	91,907	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,550	△584	5,166	10,133	59	98,059
当期変動額						
利益準備金の積立						
剰余金の配当						△1,412
当期純利益						5,457
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△350	121	—	△228	85	△142
当期変動額合計	△350	121	—	△228	85	3,898
当期末残高	5,200	△462	5,166	9,904	144	101,957

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



6. その他

役員の変動（平成26年6月26日付）

(1) 昇格予定取締役

専務取締役	越阪部 勝実	（現 常務取締役）
常務取締役	加藤 健一	（現 取締役ビジネス戦略推進部長）
常務取締役	本田 修	（現 取締役経営企画部長）

(2) 退任予定取締役

現 専務取締役	水田 敏夫	（東栄㈱取締役社長就任予定）
現 常務取締役	伊藤 均	（東光㈱取締役社長就任予定）
現 取締役	小島 正年	（東日本保証サービス㈱取締役社長就任予定）